

令和5年地方分権改革に関する提案募集に係る

全事項に共通して国に対処を求める意見

全国市長会

- ・事務・権限の移譲対象を具体的に国が決定する段階では、工程表などの手順・スケジュールや具体的な人員・財源措置を示すこと。
- ・財源については、市に移譲された事務・権限の実施にあたり財源（人件費相当額を含む。）の不足が生じないように、必要総枠を確保し、国・都道府県から市に財源移譲すること。
- ・人員については、技術や専門性を有する人材を育成・確保するため、研修や職員派遣など必要な支援を行うこと。
- ・事務・権限の移譲を円滑に進めるため、マニュアルの整備や技術的助言など必要な支援を行うこと。
- ・計画の策定等については、「骨太の方針2023」や「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、都市自治体が進める主体的な取組を阻害することのないよう、計画策定等を規定する法令の見直しや、内容の重複や必要性の低下が見られる計画の統廃合などの見直しを進めること。

令和5年7月25日

全国市長会意見 重点事項の内訳

重点の全体像	重点事項 提案数	全国市長会の意見	都市行政対象外事項
		提案の実現に向けて検討を求める ※()は、特に意見を付した項目件数	
1. 連携・協働	7	7 (2)	0
2. 人材確保	16	16 (2)	0
3. 子どもを産み育てやすい社会の実現	4	4 (1)	0
4. 計画策定等に関する見直し	3	2 (0)	1
5. まちづくりや土地・建物の有効活用	6	5 (0)	1
6. その他行政手続の効率化	7	6 (2)	1
合計	43	40 (7)	3

1 連携・協働

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
8	四條畷市、枚方市、西宮市 重点1	船橋市、横浜市、海老名市、兵庫県、五條市、広島市、東温市、朝倉市、荒尾市	県外分診療報酬の全国決済制度(国民健康保険)を地方単独医療制度においても適用することで、国民健康保険被保険者の県外受診時の現物給付を可能とすること	—
36	ひたちなか市 重点2	大田原市、前橋市、高崎市、館林市、相模原市、横須賀市、三浦市、福井市、長野県、豊橋市、安来市、笠岡市、山口県、大村市、熊本市、延岡市	公用請求により登記事項証明書等を取得している手続について登記情報連携システムの利用を可能とすること	多くの時間と人的コストがかかっているため、登記情報連携システムの利用を早急に可能にするよう意見が寄せられており、提案の実現を求める。
13	石川県 重点3	旭川市、茨城県、大阪府、広島市、徳島県、今治市、高知県、宮崎県	里帰り出産に関し住所地の自治体と里帰り先の自治体との情報共有が行われる仕組みの構築	—
55	今治市、松山市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 重点4	旭川市、盛岡市、白河市、千葉市、船橋市、浜松市、豊田市、大阪市、兵庫県、広島市、三原市、高松市、高知県、大村市、熊本市、宮崎県、鹿児島市	妊産婦健康診査の広域化	妊産婦の利便性向上や負担軽減のため、里帰り出産の場合など妊産婦健康診査の広域化は必要との意見が寄せられており、提案の実現を求める。
68	東京都 重点5	旭川市、大田原市、今治市	住民基本台帳ネットワークシステムにおける本人確認情報に係る「プッシュ型通知」の導入	—

1 連携・協働

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
76	豊田市 重点6	浜松市、高知県	医療法及び薬機法上の変更届出対象事項につき医療機能情報提供制度に基づく報告を行った場合は開設者としての変更届出があったものとみなすこと等	—
140	広島県、宮城県、中国地方知事会 重点7	岡山県	地域再生エリアマネジメント負担金制度に係る事務の主体及び活動計画期間の見直し	—

2 人材確保

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
38	鳥取県、京都市、堺市、兵庫県、和歌山県、広島県、関西広域連合 重点8	宮城県、羽後町、茨城県、群馬県、三重県、熊本市	夜間中学における遠隔授業に係る要件緩和	—
47	大阪府、滋賀県、京都府、京都市、大阪市、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県 重点9	札幌市、旭川市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、新潟市、長野県、刈谷市、大阪市、島根県、大村市、熊本市、宮崎県	幼保連携型認定こども園の保育教諭等に係る免許等の特例措置の延長	—
53	新潟県 重点10	札幌市、郡山市、兵庫県、山口県	管理栄養士養成施設卒業者が栄養士免許を受けることなく管理栄養士国家試験を受験できるようにすること	—
54	新潟県、福島県 重点10	札幌市、旭川市、宮城県、福島市、郡山市、茨城県、長野県、兵庫県、奈良県、山口県	管理栄養士国家試験に係る都道府県等による免許等照合書発行の廃止	—
100	我孫子市 重点11	函館市、盛岡市、ひたちなか市、足利市、船橋市、川崎市、御嵩町、浜松市、枚方市、羽曳野市、安来市、広島市、高知県	介護保険法に基づく居宅介護支援事業所に所属する認定調査員の調査範囲の見直し	—

2 人材確保

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
133	特別区長会 重点12	高崎市、藤岡市、浜松市、半田市、豊川市、京都府、大阪府、大阪市、寝屋川市、羽曳野市、兵庫県、笠岡市、広島市、高知県、熊本市、沖縄県	民生委員・児童委員の選任要件の緩和等	—
149	神戸市 重点13	旭川市、盛岡市、仙台市、白河市、ひたちなか市、藤岡市、春日部市、ふじみ野市、船橋市、横浜市、川崎市、相模原市、石川県、長野県、浜松市、名古屋市、半田市、京都府、大阪府、堺市、寝屋川市、羽曳野市、豊岡市、笠岡市、広島市、高松市、大村市、熊本市、宮崎県、沖縄県	児童扶養手当等の受給資格確認に係る民生委員の証明及び生活福祉資金貸付に係る民生委員意見書の廃止	担当地区内全ての住民の生活実態を把握することは不可能であり、事実確認が困難なため、民生委員にとっても負担感や心理的な抵抗が強いとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
230	兵庫県、加古川市 重点13	仙台市、茨城県、ひたちなか市、高崎市、藤岡市、春日部市、ふじみ野市、船橋市、川崎市、相模原市、石川県、京都府、大阪府、大阪市、寝屋川市、広島市、佐世保市、熊本市	民生委員・児童委員活動における証明事務の見直し	担当地区内全ての住民の生活実態を把握することは不可能であり、把握しきれない内容の証明を依頼され、民生委員に負担が生じているとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
141	広島県、宮城県、広島市、愛媛県、中国地方知事会 重点14	岩手県、羽後町、茨城県、川崎市、富山県、浜松市、京都府、八幡市、大阪市、兵庫県、岡山県、高知県、宮崎県		—
218	島根県、中国地方知事会、日本創生のための将来世代応援知事同盟 重点14	羽後町、茨城県、群馬県、川崎市、石川県、浜松市、京都府、八幡市、大阪市、岡山県、高知県、宮崎県	小学校における教科担任制加配及び英語専科指導加配に係る授業時間数の要件の見直し	—

2 人材確保

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
219	島根県、中国地方 知事会、日本創生 のための将来世代 応援知事同盟 重点14	羽後町、茨城県、川崎 市、石川県、京都府、大 阪市、岡山県、広島市、 熊本市、宮崎県	小学校における英語専科指導加配に係 る資格要件の緩和	—
150	神戸市 重点15	札幌市、名古屋市、広島 市、熊本市	地方公務員の休暇制度において、地域 社会に貢献する活動に従事することを事 由とする特別休暇を各地方公共団体の 裁量により創設できることの明確化	—
169	長野県 重点16	埼玉県、島根県、山口 県、高知県、宮崎県	特定地域づくり事業協同組合制度におけ る派遣可能な業務の拡大	—
170	長野県 重点16	埼玉県、兵庫県、島根 県、山口県	特定地域づくり事業協同組合制度におけ る組合員以外への派遣が可能な利用量 割合の拡大	—
171	長野県 重点16	埼玉県、兵庫県、島根県	特定地域づくり事業協同組合制度におい て組合が位置する市町村以外への派遣 が可能となるような見直し	—

2 人材確保

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
227	兵庫県 重点17	盛岡市、福島県、福島市、高崎市、春日部市、岐阜市、奈良県、鳥取県、徳島県、延岡市	国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の計画通知等に係る指定確認検査機関の活用	—

3 こどもを産み育てやすい社会の実現

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
48	大阪市 重点18	札幌市、旭川市、横浜市、川崎市、長野県、熊本市	保育所等の居室面積基準の特例に係る期限の廃止	—
92	横浜市 重点19	札幌市、千葉市、川崎市、相模原市、長野県、大阪市、熊本市	地域型保育給付費等の支出に係るルールの明確化	—
131	指定都市市長会、大治町 重点20	札幌市、越谷市、千葉市、荒川区、相模原市、新潟市、長野県、浜松市、小牧市、草津市、守口市、熊本市	育児休業給付金の支給延長に係る受給資格確認手続きの見直し	「育児休業・給付の適正な運用・支給及び公平な利用調整の実現等に向けた運用上の工夫について」(平成31年2月7日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)を踏まえ市町村において工夫等を行っていただきたいとあるが、育児休業をめぐる環境やニーズの変化など現場から様々な課題等が寄せられているため、具体的な検討を求める。
225	兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、堺市、神戸市、三田市、たつの市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合、日本創生のための将来世代応援知事同盟 重点21	札幌市、盛岡市、茨城県、相模原市、横須賀市、長野県、大阪府、広島市、高知県、熊本市	小規模放課後児童クラブへの補助に係る大臣承認を必要としない類型の追加	—

4 計画策定等に関する見直し

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
65	秋田県、福島県、滋賀県 重点22	神奈川県、兵庫県、高知県	ギャンブル等依存症対策推進計画の医療計画との一体的策定及び計画期間の見直し	—
139	広島県、宮城県、愛媛県、中国地方知事会 重点23	島根県、高知県	既存の計画を離島振興計画と位置付けることを可能とすること等	—
180	仙台市、札幌市、石巻市、岩沼市、登米市、東松島市、蔵王町、女川町、さいたま市、千葉市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市 重点24	札幌市、盛岡市、千葉市、足立区、横浜市、相模原市、海老名市、新潟市、長野県、浜松市、三原市、高知県	市町村子ども・子育て支援事業計画における、地域子ども・子育て支援事業に係る記載事項の一部任意化	—

5 まちづくりや土地・建物の有効活用

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
56	静岡市 重点26	草加市、八潮市、三郷市、長野県、浜松市、豊田市、城陽市、枚方市、熊本市	生産緑地法に基づく買取申出手続と公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出手続により重複している手続の合理化	—
74	豊田市 重点27	札幌市、郡山市、横浜市	森林所有者等が市町村の補助を受けて間伐する場合及び市町村の事業により間伐する場合について伐採届の提出を不要とすること	—
75	豊田市 重点27	秋田県、横浜市、福井市、熊本市、延岡市	施設管理上必要最小限の危険木又は支障木を伐採する場合について伐採届の提出を不要とすること	—
84	藤枝市 重点28	—	優良田園住宅建設計画の認定に係る都道府県知事との協議の廃止	—
99	京都府 重点29	奈良県、徳島県、高知県	宅地建物取引業者の事業者名簿等の閲覧制度に係る対象書類の簡素化	—

5 まちづくりや土地・建物の有効活用

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
115	浜松市 重点30	千葉市、横浜市、広島市、熊本市	施設更新に係る国営土地改良事業の申請に当たっての受益農業者の同意徴集を省略できる要件の緩和	—

6 その他行政手続の効率化

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
20	吉岡町、桐生市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、安中市、榛東村、上野村、神流町、甘楽町、中之条町、嬭恋村、片品村、みなかみ町、玉村町、明和町、千代田町、大泉町 重点31	盛岡市、羽後町、いわき市、高崎市、越谷市、世田谷区、浜松市、関市、豊橋市、豊田市、半田市、亀岡市、枚方市、寝屋川市、西宮市、東温市、久留米市、熊本市、宮崎市	住民票等の各種証明書や戸籍に関する証明書の公用請求について、公文書(請求書)様式の統一化	事務の効率化を図るうえで有効なものであるとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
77	豊田市 重点32	函館市、旭川市、羽後町、長野県、笠岡市、長崎市、佐世保市	身体障害者福祉法第15条に基づく医師の指定に係る地方社会福祉審議会への意見聴取の義務付けの廃止	—
87	中核市市長会 重点33	苫小牧市、仙台市、郡山市、八王子市、川崎市、長野県、兵庫県、笠岡市、熊本市	業務管理体制の整備に関する届出事項の変更手続の見直しについて	—
98	京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、関西広域連合 重点34	—	医薬品等の国家検定に係る都道府県經由事務の廃止等の見直し	—
121	指定都市市長会 重点35	札幌市、羽後町、茨城県、千葉市、相模原市、浜松市、岡山県、熊本市	地方自治法に定める歳入歳出外現金に学校徴収金を含めること	—

6 その他行政手続の効率化

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
186	八王子市 重点36	函館市、旭川市、苫小牧市、浜松市、小牧市、兵庫県、熊本市、宮崎県、鹿児島市	訪問型サービス事業を実施する際の路上駐車に係る制度の見直し	提案内容を踏まえ、現行制度下における合理的な運用について更なる周知を行っていただきたい。
189	八王子市 重点37	越谷市	地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第22条の3で規定のある、収納取扱金融機関の担保提供規定の緩和	—

7 重点事項以外

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
10	郡山市	いわき市、千葉市、小平市、半田市、寝屋川市、東温市	住民基本台帳法上の転居届について電子申請による届出を可能とすること	電子申請によって、マイナンバーカードに記載されている住所の変更処理や外国人の場合にはマイナンバーカードに加えて在留カードの変更処理があり、それぞれの法定期間に間に合わないケースの増加が想定されることや届出誤りにより事務が煩雑になるのではないかと意見も寄せられているところである。
23	相模原市	旭川市、苫小牧市、福島市、高崎市、藤岡市、船橋市、川崎市、相模原市、茨木市、和泉市、笠岡市、吉野川市、長崎市、大村市、熊本市	障害支援区分の認定を要しない場合の調査方法の見直し	各自治体が事務の参考としている「事務処理要領」には、訓練等給付の申請者に対しても、区分認定が必要な者と同様に「障害支援区分認定調査」を実施する旨が記載されており、同じ項目の調査を実施するものとして読み取れないとの意見が寄せられており、各自治体が厚生労働省の見解に基づいた正確な事務を行えるよう必要な対応を行っていただきたい。
35	中核市市長会、郡山市、江戸川区、高知県	札幌市、旭川市、宮城県、仙台市、多賀城市、秋田県、羽後町、いわき市、小山市、前橋市、桐生市、三郷市、小平市、川崎市、山梨県、豊橋市、亀岡市、八尾市、寝屋川市、西宮市、五條市、井原市、東温市、糸島市、熊本市	マイナンバーカードの代理人交付における本人確認書類等の要件緩和	顔写真証明書の作成者の要件を緩和していただきたいとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。
51	小浜市	旭川市、千葉市、横浜市、川崎市、福井市、京都府、兵庫県、熊本市、鹿児島市	経営所得安定対策等に係る作付面積等の現地確認の方法の見直し	提案内容が現行制度下において対応可能であるならば、十分な周知を行うこと。
134	特別区長会、郡山市、高知県	札幌市、旭川市、盛岡市、宮城県、仙台市、羽後町、いわき市、小山市、前橋市、三郷市、千葉市、小平市、浜松市、豊橋市、半田市、高槻市、八尾市、富田林市、寝屋川市、西宮市、倉敷市、井原市、東温市、八女市、熊本市、宮崎市	署名用電子証明書の失効要件の緩和等	マイナンバーカードの更新等について、市区町村の窓口を介さず、マイナポータル等で手続きが可能とすることについては、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」(令和4年12月20日閣議決定)を踏まえて、早急な対策を要望するとの意見が寄せられており、提案の実現を求める。

7 重点事項以外

管理番号	団体名	追加共同提案団体名	提案事項 (事項名)	本会整理
137	広島県、中国地方 知事会	盛岡市、茨城県、長野 県、京都府、笠岡市、高 知県	課税情報を虐待リスクのデータ分析に活 用できるようにすること	課税情報によって児童虐待につながるものが必ず判明する訳ではないた め、地方税法第22条の守秘義務を解除する根拠としても理解が得られる とは考えにくいとの懸念を示した自治体があり、慎重に検討されたい。
182	仙台市、札幌市、宮 城県、石巻市、角田 市、岩沼市、東松島 市、富谷市、蔵王 町、さいたま市、横 浜市、川崎市、相模 原市、新潟市、静岡 市、京都市、堺市、 神戸市、広島市、北 九州市、福岡市、熊 本市	札幌市、いわき市、小山 市、桐生市、相模原市、 浜松市、豊橋市、亀岡 市、吹田市、高槻市、西 宮市、東温市、八女市、 宮崎市	マイナンバーカードの券面記載事項の削 減及び電子証明書の有効期間を当該 カードと同一とすること	マイナンバーカードと電子証明書の有効期限の統一については、利便性 向上の観点からも提案の実現を求める。